

■成果目標

第6期障がい福祉計画																									
障がい保健福祉圏域名	市町村名	施設入所者の地域生活への移行		精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築				地域生活支援拠点等が有する機能の充実				福祉施設から一般就労への移行等							相談支援体制の充実・強化等			障がい福祉サービスの質の向上			
		施設入所者の削減数(率)	地域移行者数(率)	精神障がい者の精神科病棟から退院後1年以内の地域における平均生活日数	精神科病棟における1年以上長期入院患者数	精神科病棟における早期退院率			地域生活支援拠点等の設置				運用状況の検証・検討	一般就労への移行者数							基礎相談支援センターの設置			具体的取組	
						令和5年度			設置の有無(令和5年度末)	設置(予定)時期	市町村名 ※圏域設置の場合 ※自由記述	整備手法		令和5年度末	令和5年度					令和5年度	令和5年度	令和5年度	設置の有無(令和5年度末)		設置(予定)時期
		令和元年度から令和5年度末まで(実数)	令和元年度末から令和5年度末まで(延べ数)	令和5年度末	令和5年6月末日	入院後3ヶ月	入院後6ヶ月	入院後1年					就労移行支援		就労継続支援A型	就労継続支援B型	生活介護・自立訓練	他府県での支給決定分	令和5年度					令和5年度	
大阪市	大阪市	21人以上	79人以上	316日以上	1,680人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度	面的整備型	年1回以上	1,050人以上	663人以上	201人以上	83人以上	12人以上	91人以上	7割以上	7割以上	16,642円	有	平成30年度	委託	・報酬請求にかかるエラーの多い項目等について注意喚起する。 ・指定障がい福祉サービス事業者及び指定障がい児通所支援事業者等に対する指導について、府及び府内の指定権限を有する市町村等と課題や対応策について協議する。 ・不正請求等の未然防止や発見のため、大阪府及び審査事務を担っている市町村と連携する。
豊能北	池田市	1人以上	5人以上	316日以上	58人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度	面的整備型	年2回以上	24人以上	19人以上	3人以上	2人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	22,292円	有	平成25年度	委託	報酬請求の点検ソフト導入による適正化
	箕面市	1人以上	4人以上	316日以上	132人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度	面的整備型	年2回以上	24人以上	19人以上	4人以上	1人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	15,213円	有	平成25年度	直営	報酬の審査体制の強化・指導権限を有する者との協力連携体制の構築
	豊能町	1人以上	2人以上	316日以上	16人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度	面的整備型	年1回以上	2人以上	2人以上	0人以上	0人以上	0人以上	0人以上	7割以上	-割以上	12,000円	有	令和2年度	直営	国、府の方針を踏まえ、審査体制の強化や関係機関との連携強化、情報共有等に取り組み、各種研修も活用し、障害福祉サービスの質の向上に努める。 また、広域福祉課が実施する障害福祉サービス事業者に対する指導監査の結果につき、障害福祉担当職員への周知、意識付けを強化するため、定期的な情報共有する体制を構築する。
	能勢町	1人以上	1人以上	316日以上	14人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成30年度	面的整備型	年1回以上	3人以上	3人以上	0人以上	0人以上	0人以上	0人以上	10割以上	7割以上	17,100円	有	平成29年度	委託	広域福祉課が実施する指定障害福祉サービス事業者に対する指導監査の結果について障害福祉関係職員への周知意識付けを行うために障害福祉課及び地域包括ケア室と共有できる体制を構築
豊能豊中	豊中市	4人以上	14人以上	316日以上	245人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成28年度	多機能拠点整備型	年1回以上	153人以上	127人以上	17人以上	9人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	10,978円	有	平成26年度	委託	市職員向け研修への参加に加え、障害福祉サービス事業者の指導・監査等にかかる関連課・機関等との連携、指導監査の適正な実施と結果の情報共有、請求審査結果の分析等を通じて、引き続き障害福祉サービスの質の向上に努めます。
豊能吹田	吹田市	6人以上	16人以上	316日以上	230人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成28年度	多機能拠点整備型 +面的整備型	年1回以上	102人以上	85人以上	11人以上	6人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	15,600円	有	平成27年度	直営	監査部局と審査事務を行う部局間の連携体制の強化など
三島	茨木市	3人以上	13人以上	316日以上	318人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度	面的整備型	年1回以上	64人以上	46人以上	13人以上	5人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	14,490円	有	平成24年度	直営	令和5年度末までの間、研修を充実し、障害福祉サービス等に係る審査支払、指導監査に係る情報の共有体制を構築する。
	摂津市	1人以上	4人以上	316日以上	59人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度	面的整備型	年1回以上	30人以上	23人以上	7人以上	0人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	19,000円	有	平成25年度	委託	指導権限を有する者との連携体制を構築する
	島本町	3人以上	3人以上	316日以上	14人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成31年度	多機能拠点整備型 +面的整備型	年1回以上	6人以上	2人以上	2人以上	2人以上	0人以上	0人以上	-割以上	-割以上	11,000円	有	平成27年度	直営	研修の実施等により職員の質の向上に努める
	三島高槻	高槻市	3人以上	13人以上	316日以上	285人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和元年度	面的整備型	年1回以上	90人以上	67人以上	15人以上	8人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	13,836円	有	平成25年度	直営
北河内枚方	枚方市	7人以上	11人以上	316日以上	227人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和5年度	面的整備型	年1回以上	105人以上	60人以上	33人以上	12人以上	0人以上	0人以上	7割以上	9割以上	15,000円	有	平成26年度	委託	本市においては、障害者自立支援審査支払等システム等でエラーの多い項目等について指定時研修、集団指導等の場で事業者に対し、注意喚起を行います。 また、関係自治体との連携に努め、研修の実施等により職員の質の向上を図るとともに、報酬の審査体制の強化、及び障害福祉サービス事業者と障害児通所支援事業所等に対する指導監査の適正な実施に努めます。
北河内寝屋川	寝屋川市	2人以上	8人以上	316日以上	116人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成30年度	面的整備型	年1回以上	112人以上	89人以上	15人以上	8人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	9,108円	有	平成27年度	直営	ケースワーカーが積極的な研修参加のできる体制を構築する。
北河内西	守口市	2人以上	5人以上	316日以上	114人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成30年度	面的整備型	年1回以上	49人以上	38人以上	7人以上	4人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	10,440円	有	平成25年度	委託	障がい者自立支援審査支払等システムによる審査結果を障がい福祉サービス提供事業所や関係自治体等と共有する体制を構築するとともに、障がい福祉サービス等に係る各種研修に本市職員が参加することで、障がい福祉サービスの質の向上を図る。
	門真市	1人以上	5人以上	316日以上	75人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成31年度	多機能拠点整備型	年1回以上	41人以上	27人以上	11人以上	3人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	10,609円	有	平成26年度	委託	市職員が府主催の福祉サービス等の研修に参加、障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の分析を行い、その結果を活用し障がい福祉サービス事業者等と共有する体制づくりを目指す。
北河内東	大東市	2人以上	5人以上	316日以上	40人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和元年度	面的整備型	年1回以上	39人以上	30人以上	7人以上	2人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	14,647円	有	平成25年度	委託	大阪府が実施する障害福祉サービス等に関する各種研修へ参加し、市職員の対応の標準化に努める。不正請求、過誤の減少・未然防止や事業所の適正な運営の確保を目指し、エラー・警告等があった際には事業所へ適切な情報提供・指導を実施するとともに大阪府や指定権限を有する市町村との情報共有等の連携に努める。
	四條畷市	1人以上	3人以上	316日以上	69人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和元年度	面的整備型	年1回以上	14人以上	12人以上	2人以上	0人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	9,283円	有	平成27年度	委託	月1回請求担当が、エラー等が出ている事業所に事前に連絡をして結果内容の共有を行っている。一連の流れを1回と扱い、年に12回実施とした。
	交野市	1人以上	2人以上	316日以上	23人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和5年度	面的整備型	年1回以上	20人以上	16人以上	2人以上	2人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	11,320円	有	令和3年度	直営	大阪府が実施する障がい福祉サービス等に関する各種研修への参加、障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有を事業所等と行います。
中河内八尾	八尾市	3人以上	10人以上	316日以上	171人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度	面的整備型	年1回以上	80人以上	51人以上	21人以上	8人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	13,718円	有	平成28年度	直営	関係自治体及び関係課による審査結果や指導監査等の結果の共有を図ることでの質の向上を図ります。
中河内東大阪	東大阪市	4人以上	14人以上	316日以上	309人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度	面的整備型	年1回以上	174人以上	131人以上	24人以上	13人以上	6人以上	0人以上	7割以上	7割以上	15,000円	有	平成29年度	委託	審査等支払いシステムによる分析を活用し、サービス事業者への適切な助言指導を実施、事業者と情報を共有する体制づくりを目指す。

障がい保健福祉圏域名		市町村名		第6期障がい福祉計画																								
				施設入所者の地域生活への移行		精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築					地域生活支援拠点等が有する機能の充実					福祉施設から一般就労への移行等								相談支援体制の充実・強化等			障がい福祉サービスの質の向上	
				施設入所者の削減数(率)	地域移行者数(率)	精神障がいの精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数	精神病床における1年以上長期入院患者数	精神病床における早期退院率	地域生活支援拠点等の設置			運用状況の検証・検討	一般就労への移行者数								就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合	就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合	就労継続支援(B型)事業所における工賃の平均額	基幹相談支援センターの設置			具体的取組	
									設置の有無(令和5年度末)	設置(予定)時期	市町村名 ※圏域設置の場合 ※自由記述		整備手法	令和5年度末	令和5年度					令和5年度				令和5年度	令和5年度	設置の有無(令和5年度末)		設置(予定)時期
入院後3ヶ月	入院後6ヶ月	入院後1年	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	生活介護・自立訓練	他府県での支給決定分																					
南河内北	松原市	1人以上	5人以上	316日以上	150人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度		面的整備型	年2回以上	40人以上	31人以上	7人以上	2人以上	0人以上	0人以上	7割以上	8割以上	9,953円	有	平成26年度	委託	研修の参加や審査支払システムによる審査結果の体制整備		
	柏原市	3人以上	3人以上	316日以上	45人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度	柏原市、藤井寺市	面的整備型	年1回以上	27人以上	17人以上	7人以上	3人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	11,000円	有	平成30年度	委託	サービス提供者に対する研修の実施		
	羽曳野市	1人以上	5人以上	316日以上	98人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和元年度		面的整備型	年1回以上	37人以上	27人以上	6人以上	4人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	11,001円	有	令和5年度	未定	大阪府が実施する研修への参加等		
	藤井寺市	1人以上	4人以上	316日以上	37人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度	柏原市、藤井寺市	面的整備型	年1回以上	13人以上	8人以上	3人以上	2人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	8,000円	有	令和5年度	委託	指定権限を有していないことから、大阪府の指針に従い、大阪府が設置する協議の場に参加し、また、職員研修への参加や審査結果の共有について体制を整備します。		
南河内南	富田林市	2人以上	7人以上	316日以上	134人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成29年度	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村	面的整備型	年1回以上	27人以上	23人以上	2人以上	2人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	21,773円	有	平成24年度	直営	利用者が真に必要な障がい福祉サービスが事業者から提供されるよう、障がい福祉サービスの利用状況の把握や市職員の制度理解等に努めます。		
	河内長野市	2人以上	6人以上	316日以上	95人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成29年度	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村	面的整備型	年3回以上	19人以上	10人以上	1人以上	8人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	19,731円	有	平成24年度	委託	大阪府が実施する研修への参加及び障害者自立支援審査支払システムによる審査結果の共有を行います。		
	大阪狭山市	1人以上	2人以上	316日以上	72人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成29年度	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村	面的整備型	年1回以上	16人以上	12人以上	1人以上	3人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	11,165円	有	平成25年度	委託	市町村職員が府や専門機関が開催する研修に参加等		
	太子町	1人以上	1人以上	316日以上	6人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成31年度	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村	面的整備型	年1回以上	3人以上	1人以上	1人以上	1人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	10,000円	有	平成24年度	委託	指導監査の結果を踏まえて、サービスの質の向上に努めます。		
	河南町	2人以上	2人以上	316日以上	9人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成31年度	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村	面的整備型	年1回以上	4人以上	1人以上	1人以上	2人以上	0人以上	0人以上	7割以上	-割以上	11,000円	有	平成24年度	委託	報酬審査体制の強化		
	千早赤阪村	1人以上	1人以上	316日以上	6人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成31年度	富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村	面的整備型	年1回以上	3人以上	1人以上	1人以上	1人以上	0人以上	0人以上	7割以上	-割以上	-円	有	平成24年度	委託	管内事業所に対して4年に1度広域福祉課から実地指導を行っている		
堺市	堺市	8人以上	27人以上	316日以上	852人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	平成29年度		面的整備型	年1回以上	239人以上	160人以上	40人以上	32人以上	7人以上	0人以上	7割以上	7割以上	17,443円	有	平成24年度	委託	令和5年度末までに、障害福祉サービスの質を向上させるため、下記の取組を実施する体制を構築する・報酬請求エラーの多い項目について集団指導等の場で注意喚起を行う・適切な障害福祉サービスの提供の促進を図るため、大阪府等と連携し、適正な指導監査等の実施を推進する		
泉州北	泉大津市	1人以上	3人以上	316日以上	99人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和4年度	泉大津市、忠岡町	多機能拠点整備型 +面的整備型	年1回以上	26人以上	12人以上	10人以上	2人以上	2人以上	0人以上	7割以上	7割以上	13,240円	有	令和5年度	委託	報酬請求にかかる審査の中で発生するエラー・警告について、適宜事業所と情報共有を行うことで、利用者への直接支援等の充実を図る。また広域事業者指導課との協力・連携を行うことで、事業所等のサービスの質の向上に努める。		
	和泉市	1人以上	10人以上	316日以上	243人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度		面的整備型	年1回以上	44人以上	16人以上	7人以上	17人以上	4人以上	0人以上	7割以上	7割以上	11,990円	有	平成26年度	委託	適正な障がい福祉サービスの提供など障がい福祉サービス事業者の質の向上を図ります。		
	高石市	1人以上	3人以上	316日以上	190人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度		面的整備型	年1回以上	11人以上	6人以上	3人以上	2人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	14,821円	有	令和2年度	委託	基幹相談支援センターの更なる機能強化		
	忠岡町	1人以上	1人以上	316日以上	24人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和4年度	泉大津市、忠岡町	多機能拠点整備型 +面的整備型	年1回以上	8人以上	2人以上	3人以上	3人以上	0人以上	0人以上	7割以上	-割以上	10,149円	有	令和5年度	委託	市町村職員が大阪府の実施する各研修に参加し、適宜事業所に情報提供を行うことを検討する。		
泉州中	岸和田市	3人以上	9人以上	316日以上	456人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和3年度		面的整備型	年2回以上	42人以上	23人以上	7人以上	12人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	15,867円	有	平成27年度	直営	指導権限を有する者や事業所・関係機関との連携体制を構築します。		
	貝塚市	1人以上	4人以上	316日以上	392人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度		面的整備型	年1回以上	17人以上	8人以上	2人以上	7人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	19,770円	有	平成29年度	委託	請求事務における過誤調整等の項目、内容等について、集団指導等の場で情報共有する体制を構築する。		
泉州南	泉佐野市	1人以上	5人以上	316日以上	203人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度	泉佐野市、田尻町	面的整備型	年1回以上	28人以上	20人以上	2人以上	6人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	16,500円	有	平成24年度	委託	令和5年度末までに、指導監査担当課との必要な連携等を行うことが出来る体制を構築する。		
	泉南市	2人以上	3人以上	316日以上	161人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和4年度		面的整備型	年1回以上	11人以上	6人以上	2人以上	3人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	19,500円	有	令和4年度	委託	大阪府や指導権限担当課との連携により、報酬の審査体制の強化を図る。		
	阪南市	1人以上	4人以上	316日以上	91人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和3年度	阪南市、岬町	面的整備型	年1回以上	16人以上	9人以上	3人以上	4人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	19,826円	有	令和3年度	直営	大阪府が実施する研修に参加する。		
	熊取町	1人以上	3人以上	316日以上	87人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度		面的整備型	年2回以上	9人以上	5人以上	2人以上	2人以上	0人以上	0人以上	7割以上	-割以上	12,600円		検討中		障がい福祉サービス事業所の指定指導担当課と連携し、指導監査の適正な実施等の体制構築に努めます。		
	田尻町	1人以上	1人以上	316日以上	12人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度	泉佐野市、田尻町	面的整備型	年1回以上	2人以上	2人以上	0人以上	0人以上	0人以上	0人以上	-割以上	-割以上	17,000円	有	平成27年度	委託	職員が障害福祉サービス等の各種研修へ参加できるよう体制を構築する。		
	岬町	1人以上	2人以上	316日以上	20人以下	69%以上	86%以上	92%以上	有	令和2年度	阪南市、岬町	面的整備型	年1回以上	2人以上	0人以上	2人以上	0人以上	0人以上	0人以上	7割以上	7割以上	16,500円	有	令和5年度	委託	障害者総合支援法の具体的内容を理解及び促進する観点から、府や町が実施する研修への積極的な参加を図ること並びに障害者自立支援審査支払システムによる審査結果の共有を図り、町及び事業所の事務負担軽減により、障がい福祉サービス提供の質の向上を図ります。		
合計		106人以上	328人以上	316日以上	7,677人以下	69%以上	86%以上	92%以上	43					2,826人以上	1,910人以上	508人以上	286人以上	31人以上	91人以上				42					

■成果目標

第2期障がい児福祉計画

障がい保健福祉圏域	市町村名	児童発達支援センターの設置		保育所等訪問支援の充実		主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所		主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所		医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場			医療的ケア児等に関するコーディネーター				
		令和5年度末	市町村名 ※圏域設置の場合 自由記述	令和5年度末	市町村名 ※圏域設置の場合 自由記述	令和5年度末	市町村名 ※圏域設置の場合 自由記述	令和5年度末	市町村名 ※圏域設置の場合 自由記述	設置の有無 (令和5年度末)	設置(予定)時期	市町村名 ※圏域設置の場合 自由記述	設置の有無 (令和5年度末)	コーディネーターの人数		設置(予定)時期	市町村名 ※圏域設置の場合 自由記述
														福祉関係	医療関係		
大阪市	大阪市	11箇所		43箇所		24箇所		28箇所		有	平成30年度		有	139人		令和5年度	
豊能北	池田市	1箇所		2箇所		3箇所		3箇所		有	令和3年度		有	1人	0人	令和3年度	
	箕面市	1箇所		2箇所		3箇所		4箇所		有	令和元年度		有	1人	3人	令和元年度	
	豊能町	1箇所	町単独または圏域	1箇所	圏域での設置検討	1箇所	圏域	1箇所	圏域	有	平成31年度		有	1人	1人	令和5年度	
	能勢町	1箇所		1箇所		1箇所	町単独または圏域	1箇所	町単独または圏域	有	令和元年度		有	1人	0人	令和5年度	町単独または障がい保健福祉圏域
豊能豊中	豊中市	1箇所		2箇所		3箇所		5箇所		有	平成30年度		有	1人	1人	令和5年度	
豊能吹田	吹田市	3箇所		3箇所		3箇所		4箇所		有	令和元年度		有	0人	1人	令和元年度	
三島	茨木市	2箇所		5箇所		5箇所		5箇所		有	平成30年度		有	1人	1人	令和3年度	
	摂津市	1箇所		5箇所		1箇所		1箇所		有	令和元年度		有	1人	1人	令和5年度	
	島本町	1箇所		1箇所		1箇所		1箇所		有	令和5年度		有	1人	1人	令和5年度	
三島高槻	高槻市	2箇所		2箇所		1箇所		2箇所		有	令和5年度		有	1人	1人	令和5年度	
北河内枚方	枚方市	1箇所		1箇所		7箇所		9箇所		有	平成31年度		有	1人	0人	平成31年度	
北河内寝屋川	寝屋川市	3箇所		3箇所		1箇所		3箇所		有	平成30年度		有	1人	1人	令和5年度	
北河内西	守口市	1箇所		3箇所		3箇所		6箇所		有	令和3年度		有	1人	1人	令和4年度	
	門真市	1箇所		1箇所		1箇所		2箇所		有	平成29年度		有	1人	1人	令和5年度	
北河内東	大東市	2箇所		2箇所		1箇所		1箇所		有	令和2年度		有	2人	0人	令和2年度	
	四條畷市	1箇所		1箇所		1箇所		1箇所		有	平成30年度		有	0人	1人	令和3年度	
	交野市	1箇所		1箇所		1箇所		1箇所		有	令和元年度		有	1人		令和5年度	
中河内八尾	八尾市	2箇所		3箇所		1箇所		2箇所		有	令和3年度		有	1人	1人	令和5年度	
中河内東大阪	東大阪市	1箇所		2箇所		1箇所		5箇所		有	令和元年度		有	1人	1人	令和5年度	
南河内北	松原市	1箇所	松原市、羽曳野市、藤井寺市	1箇所	松原市、羽曳野市、藤井寺市	1箇所		1箇所		有	平成30年度		有	1人	0人	平成30年度	
	柏原市	1箇所		1箇所		1箇所		1箇所		有	平成28年度		有	1人	1人	令和5年度	
	羽曳野市	1箇所	松原市、羽曳野市、藤井寺市	1箇所	松原市、羽曳野市、藤井寺市	1箇所		1箇所		有	平成30年度		有	1人	0人	令和元年度	
	藤井寺市	1箇所	松原市、羽曳野市、藤井寺市	1箇所	松原市、羽曳野市、藤井寺市	1箇所		1箇所		有	令和5年度		有	1人		令和5年度	

第2期障がい児福祉計画

障がい保健福祉圏域	市町村名	児童発達支援センターの設置		保育所等訪問支援の充実		主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所		主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所		医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場			医療的ケア児等に関するコーディネーター				
		令和5年度末	市町村名 ※圏域設置の場合 自由記述	令和5年度末	市町村名 ※圏域設置の場合 自由記述	令和5年度末	市町村名 ※圏域設置の場合 自由記述	令和5年度末	市町村名 ※圏域設置の場合 自由記述	設置の有無 (令和5年度末)	設置(予定)時期	市町村名 ※圏域設置の場合 自由記述	設置の有無 (令和5年度末)	コーディネーターの人数		設置(予定)時期	市町村名 ※圏域設置の場合 自由記述
														福祉関係	医療関係		
南河内南	富田林市	2箇所	富田林市、大阪狭山市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村	5箇所	富田林市、大阪狭山市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村	1箇所		2箇所		有	平成29年度		有	1人	1人	令和5年度	
	河内長野市	1箇所	富田林市、大阪狭山市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村	3箇所	富田林市、大阪狭山市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村	1箇所		2箇所		有	平成30年度		有	1人	0人	令和元年度	
	大阪狭山市	1箇所	富田林市、大阪狭山市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村	2箇所	富田林市、大阪狭山市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村	2箇所		2箇所		有	令和元年度		有	1人	0人	令和元年度	
	太子町	1箇所	富田林市、大阪狭山市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村	1箇所	富田林市、大阪狭山市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村	1箇所	圏域	1箇所	圏域	有	令和5年度	太子町、河南町、千早赤阪村	有	1人	1人	令和5年度	太子町、河南町、千早赤阪村
	河南町	1箇所	富田林市、大阪狭山市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村	1箇所	富田林市、大阪狭山市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村	1箇所	圏域	1箇所	圏域	有	令和5年度	太子町、河南町、千早赤阪村	有	1人	1人	令和5年度	太子町、河南町、千早赤阪村
	千早赤阪村	1箇所	富田林市、大阪狭山市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村	1箇所	富田林市、大阪狭山市、河内長野市、河南町、太子町、千早赤阪村	1箇所	圏域	1箇所	圏域	有	令和5年度	太子町、河南町、千早赤阪村	有	1人	1人	令和5年度	太子町、河南町、千早赤阪村
堺市	堺市	4箇所		7箇所		9箇所		9箇所		有	平成30年度		有	1人	1人	令和2年度	
泉州北	泉大津市	1箇所	泉大津市、忠岡町	1箇所		1箇所		1箇所		有	平成30年度	泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町	有	1人	0人	令和元年度	
	和泉市	1箇所		3箇所		1箇所		2箇所		有	令和5年度	泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町	有	0人	1人	令和5年度	
	高石市	1箇所		1箇所		3箇所		3箇所		有	令和2年度	泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町	有	2人	0人	令和5年度	
	忠岡町	1箇所	泉大津市、忠岡町	1箇所		1箇所		1箇所		有	平成30年度	泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町	有	0人	1人	令和5年度	
泉州中	岸和田市	1箇所		3箇所		2箇所		2箇所		有	平成30年度	岸和田市、貝塚市	有	1人	1人	令和5年度	
	貝塚市	1箇所		1箇所		1箇所		1箇所		有	平成30年度	岸和田市、貝塚市	有	1人	1人	令和5年度	
泉州南	泉佐野市	1箇所		1箇所		3箇所		1箇所		有	平成29年度		有	1人	1人	令和5年度	
	泉南市	1箇所		1箇所		1箇所		1箇所		有	平成30年度	阪南市、泉南市、熊取町、岬町、田尻町	有	1人	1人	令和5年度	阪南市、泉南市、熊取町、岬町、田尻町
	阪南市	1箇所		1箇所		1箇所		1箇所		有	平成31年度	阪南市、泉南市、熊取町、岬町、田尻町	有	1人	1人	令和5年度	阪南市、泉南市、熊取町、岬町、田尻町
	熊取町	1箇所		1箇所		1箇所		1箇所		有	令和元年度	阪南市、泉南市、熊取町、岬町、田尻町	有	1人	1人	令和2年度	阪南市、泉南市、熊取町、岬町、田尻町
	田尻町	1箇所		1箇所		1箇所		1箇所		有	平成30年度	阪南市、泉南市、熊取町、岬町、田尻町	有	1人	1人	令和5年度	阪南市、泉南市、熊取町、岬町、田尻町
	岬町	1箇所		1箇所		1箇所		1箇所		有	令和5年度	阪南市、泉南市、熊取町、岬町、田尻町	有	1人	1人	令和5年度	阪南市、泉南市、熊取町、岬町、田尻町
合計		65箇所		124箇所		100箇所		123箇所		43			43	211人			